

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00180000000	調達件名	インドネシア国食料安全保障のための農業計画戦略策定プロジェクト		
公示日（予定）		2025年5月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2025年7月8日 ～ 2026年12月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景および目的】 2024年10月に成立した新政権は、食料安全保障を最重要課題の一つとして、5年以内の食料自給達成を目指している。食料担当調整大臣府の設立など、新政権内で食料自給達成に向けた体制整備が進む中、農業省計画局はその中心的な役割を担っており、食料安全保障の実現に向けた戦略及び具体的な計画の策定が求められている。農業省計画局は、国家中期開発計画（RPJMN）を踏まえて省の「中期戦略計画（RENSTRA）」（2025年-2029年）を現在策定中であり、農業省はRENSTRAの枠組みに沿って、食料安全保障の確保に向けて多様な課題に同時にアプローチしていく必要がある。 こうしたなか、インドネシア政府より我が国政府に対し、食料安全保障を達成するための計画と具体的な行動を含む戦略策定を目的とした本事業（開発調査型技術協力）が要請された。同要請を受けて、本プロジェクトでは、インドネシアにおいて食料安全保障を達成するための自給改善計画を策定することにより、農業省計画局の計画策定及び実施能力が向上し、インドネシア政府が最優先課題として挙げている食料安全保障の促進に寄与することを目的とする。 【業務内容】 ・インドネシア政府の中長期計画（RPJPN、RPJMN）に基づく農業省の中期戦略計画（RENSTRA）の分析を行い、これらの政策文書に沿って、食料安全保障に資する自給改善計画を策定する。 ・計画、モニタリング、評価、修正といったプログラム管理の主要ステップを網羅した、食料安全保障のためのプログラム管理ガイドラインを策定する。 ・農業省計画局のプログラム管理能力を強化する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、食料安全保障にかかる政策立案・分析、食料安全保障にかかるデータ分析、政策モニタリングと評価、食料安全保障にかかる計画策定、費用便益分析に係る専門性を求める。 【人月合計】約30人月 【その他】 ・プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。 ・RD署名は未了。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00174000000	調達件名	カンボジア／東南アジア国道1号線・メコン架橋整備事業準備調査におけるブルーフェン ジニアリング業務			
	公示日（予定）	2025年5月14日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ーその他	
	履行期間（予定）	2025年7月1日	～	2026年12月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業 務 内 容	【背景・目的】 新規の円借款事業を形成する際には、借入国政府からの新規案件に関する要請に基づき、発注者の委託 による協力準備調査において本邦コンサルタントがフィージビリティスタディ（Feasibility Study。以 下、FSという。）を実施する場合がある。協力準備調査は限られた予算と期間による実施が必要とな る場合があるため、本体事業規模が大きい案件や技術的難易度の高い調査では、結果的に事業実施段階 で事業内容の変更が求められたり、追加調査が必要とされたりする事例が生じ得る。上記のような状況 を踏まえ、本業務は、協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結 果を取りまとめて今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的として、新規事業形成のため の協力準備調査における第三者機関による照査（ブルーフェンジンニアリング（Proof Engineering）。以 下、PEという。）業務を委託するものである。 【活動内容】 受注者は、発注者より提供を受ける、協力準備調査の各段階における報告書等の内容について、下記の 確認の観点に沿ってPE業務を行い、改善を要する点を取りまとめて成果物として発注者に提出する。 工事費に密接に関連する以下の協力準備調査事項を中心に、各段階における調査・検討内容や成果物の 妥当性を確認する。ただし、案件の実現可能性に大きな影響を及ぼすと考えられる場合、以下の事項の みに確認の観点を限定するものではない。 ・本体工事費の積算、工期、工法（仮設工を含む）、適用予定の本邦技術の仕様等 【対象事業及び対象資料】 ア）対象事業：カンボジア国国道1号線・メコン橋梁整備事業準備調査 イ）対象資料：以下の協力準備調査の成果物等に対して、PE業務を実施する。 ・インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、その他積算にかかる 成果物等				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 道路・橋梁の施工計画の作成、事業費の積算、調査設計業務の監理 【人月合計】 ・1.84人月 【その他留意事項】 ・活動内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能 性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00183000000	調達件名	カンボジア国東南アジア国道1号線・メコン架橋整備事業準備調査		
公示日(予定)		2025年5月14日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
履行期間(予定)		2025年7月17日 ~ 2026年12月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 カンボジアのプノンペン都とベトナム国境を結び南部経済回廊の一部を成す国道1号線は地域交通の要衝だが、多くの区間は片側1車線の道路であり、十分な幅員が確保されていない。近年、都市圏の拡大及び人口増加に伴い交通量が増加しており、現在の道路容量では、国道1号線が南部経済回廊上のボトルネックとなることが予測されている。このような状況を踏まえ、2024年に「カンボジア国南部経済回廊(道路・橋梁セクター)に係る情報収集・確認調査」を実施した結果、国道1号線のプノンペン都中心部・郊外部の道路の改良・拡幅及びプノンペン中心部近くから対岸のアレクサ市に接続するメコン架橋の建設が、優先度が高いと判断された。 【目的】 本調査は、南部経済回廊の一部を成す国道1号線におけるプノンペン都中心部～つばさ橋までの道路の改良・拡幅及びメコン架橋の建設(対岸のアレクサ市におけるアクセス道路の改良・拡幅含む)を行う事業について、円借款事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、実施方法(調達・施工)、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等我が国の円借款事業として実施するための審査に必要な情報収集を行い、案件形成の迅速化を目的として実施するものである。 【活動内容】 以下の契約履行期間にて契約を締結する。 2025年7月～2026年12月 主な調査内容は以下のとおり。 ①事業の背景・経緯・目的・内容等の整理、②自然条件調査・現地条件調査等、③交通量調査、④環境社会配慮に係る調査(助言委員会対応含む)、⑤事業計画案策定(事業スコープの比較・検討、概算協力額の算出、事業スコープに関する先方政府との協議・合意形成等)、⑥概略設計、⑦事業効果の検討、⑧事業実施計画の策定、⑨事業費の積算・調達計画の策定等			留 意 事 項	【業務担当分野一覧／そのうちの評価対象者】 (評価対象)業務主任者／道路・橋梁計画 (評価対象)副業務主任者／道路・橋梁計画 道路設計 橋梁設計(上部工) 橋梁設計(下部工) 交通量調査・需要予測 維持管理・近接施工 自然条件調査(河川計画／水理・水文調査) 自然条件調査(地形・地質調査) 環境社会配慮(自然環境)／気候変動 (評価対象)環境社会配慮(社会配慮)／ジェンダー 経済分析・産業分析／事業効果 施工計画／調達／積算 【人月合計】 約98.5人月 【関連報告書公開情報】 ・無償資金協力「国道1号線(プノンペン～ネアックルン区間)改修計画」 ・有償資金協力「国道5号線改修事業」 ・技術協力プロジェクト「住民移転のための環境社会配慮能力強化プロジェクト」 ・「道路アセットマネジメントプラットフォーム技術支援に関する情報収集・確認調査」 ・「カンボジア国南部経済回廊(道路・橋梁セクター)に係る情報収集・確認調査」(2024年) 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00050000000	調達件名	エクアドル国沿岸地域における生態系保全能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年5月14日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年8月1日	～	2029年7月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 エクアドルは世界で最も生物多様性の高い国の一つであり、地球上の70%の動植物が存在する17か国のメガダイバース国に含まれており、沿岸海域はフンボルトとエルニーニョの海流の合流により、大量のプランクトンが発生することが特徴となっている。そのため、ガラパゴス諸島とエクアドル沿岸地域はこの海域に生息するカメ、サメ、クジラ等の貴重な海洋生物の回遊ルートとなっている。 世界的な生物多様性の減少、海洋生物の絶滅危機が懸念される中ガラパゴス諸島及びエクアドル沿岸地域における自然資源の持続的利用と、そのための管理体制の強化が深刻な課題となっており、貴重な海洋・沿岸エコシステム及び生物多様性の保全にとって脅威となっている。 これらの課題に対処するため、環境・水・生態系移行省はこれらの生態系の保全と自然資源の持続可能な利用を促進する海洋・沿岸保護地域の管理強化及びネットワーク化に重点的に取り組んでいる。その一環として、4つの保護地域をパイロット保護地域として、自然と人々の暮らしの共生を目指す我が国提唱の「SATOYAMAイニシアティブ」のコンセプトを取り入れた持続可能な自然資源管理、および沿岸・海洋生態系保全管理能力強化を目的とする技術協力プロジェクトがエクアドル政府より要請された。 【目的】 対象保護地域及びエクアドル海洋・沿岸保護地域(AMCP)ネットワークに加盟する各保護地域の管理能力が向上される。 【業務内容】 ①科学面支援（代表的な生物指標種を選定し、モニタリング活動を実施） ②社会面支援（パイロットコミュニティにおける生計向上活動の策定と実施、保護地域間の情報共有活性化） ③AMCPの強化支援（組織的調整スキームの改善）				留 <	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00166000000	調達件名	オマーン国ネジド地域における農業開発計画プロジェクト（コストシェア技術協力）		
公示日（予定）		2025年5月14日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2025年7月28日 ～ 2026年10月26日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00129000000	調達件名	マダガスカル国アフリカ地域養分欠乏水田における稲作振興のための革新的技術普及プロジェクト			
公示日（予定）		2025年5月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間（予定）		2025年8月1日	～	2030年6月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 マダガスカル政府は稲作の単収を平均4.0トンまで向上させることで2024年までに自給率100%、2027年までにコメ輸出国となることを目標とした国家稲作開発戦略を策定し、力を入れている。 JICAは、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）の提案に基づき同国においてSATREPS「肥沃度センシング技術と養分欠乏耐性系統の開発を統合したアフリカ稲作における養分利用効率の飛躍的向上プロジェクト」を実施し、リンの効率的施肥により増収を達成するP dipping法の開発、及び養分欠乏土壌で高収量を実現する新品種（FyVary）の開発を通じ、技術導入した農家の稲増収を達成した。しかし、同国農村地域における肥料及び認証種子の入手性は低く、P dipping法及びFyVary種を導入する農家は限定的であり、これらの技術を広くを農家に普及するには、技術普及の推進に加え肥料や種子のサプライチェーンを構築する必要がある。以上の背景の下、同国内でP dipping法及びFyVary種の普及拡大を目指し、本事業を実施するものとする。 【業務内容】 (1)先行2県（ヴァキナカラチャ県、ブエニ県を想定）における農家と肥料小売店を対象にしたP dipping技術の普及、リン肥料のプロモーション活動と普及効果の検証 (2)新規対象県における農家と肥料小売店を対象にしたP dipping技術の普及、リン肥料のプロモーション活動 (3)様々な環境・地域の実験圃場等においてFyVaryとP dipping法の組み合わせの検証と検証結果の整理			留 意 事 項	【担当分野】 ・業務主任者（総括）、業務調整（普及） 【業務人月（想定）】 約30人月 【その他留意事項】 ・団員構成・人月については変更の可能性がある ・本業務実施にあたっては、技術的な観点でJIRCASの助言を随時受けながら、現地傭人も適宜活用し、効率的な研修実施・実地での検証を進めることが期待される。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。		
	容	項					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00187000000	調達件名	パラオ国水産業開発マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年5月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2025年8月1日	～	2027年7月30日	選定方法	
業 務 内 容	【背景】 パラオ国ブルー・プロスペリティ計画では、同国の沖合（商業）漁業を通じた国内産業化を支援するための戦略的開発計画とインフラ投資の必要性が謳われている。2020 年 1 月から同国は排他的経済水域の海洋環境保護及び適切な海洋資源の管理を目的とした「国家海洋保護区法：Palau National Marine Sanctuary (PNMS)」を施行し、同域内の環境保護に努める一方で回遊魚のかつお・まぐろの好漁場であることから、これらの水産資源を持続的に利用し沖合（商業）漁業を振興することが課題となっている。2024 年に開催された第10回太平洋・島サミットにおいて我が国政府は、パラオへの中長期にわたる水産業振興への協力を表明し、これを受け、パラオ政府は、従前より構想していた沖合（商業）漁業振興を図るための漁港インフラ整備・運営、同漁業を通じた国内産業化と輸出振興に向けた人材育成、観光業を含む他産業とも連携し経済社会便益を生み出す持続可能な水産開発振興に向けた開発計画策定の支援が要請された。 【目的】 パラオの商業漁業における持続可能な水産開発を振興するため、観光業を含む他産業とも連携し相乗効果を含むマスタープランの策定を通じ、水産分野の実施体制や人材能力の強化を図る。 【プロジェクト目標】 他産業との相乗効果により地域経済を活性化させる、パラオの商業漁業の持続可能な発展のためのマスタープランが策定される。 【期待される成果】 成果1. パラオの商業漁業の現状、課題、開発可能性が特定される。 成果2. 他産業との相乗効果も踏まえた上で、2035年までの商業漁業の持続可能な発展に向けた長期的ビジョンが確立される。 成果3. 長期的ビジョンを実現するための短期・中期的な優先的活動（新規漁港の整備を含む）が特定される。 成果4. 特定された短期的優先活動に基づいて実施されるパイロット活動を通じて、パラオ側の組織的能力が強化される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では水産開発、海洋土木／自然条件調査、施設運営計画／財務・経済分析、水産流通、観光、環境社会配慮にかかる専門性を求めます。 【人月合計】約29.67人月 【渡航見込み時期】2025年8月中旬 （プロジェクト期間は、2025年8月中旬～2027年7月中旬：2年間の予定） 【現地業務期間（想定）】第1次現地派遣期間：第1次現地派遣期間：2025年8月～11月、第2次現地派遣期間：2026年4月～5月、第3次現地派遣：2026年1月～2月、第4次派遣：2027年6月～7月、を予定している。 【渡航回数】4回 【その他留意事項】 ＊ 二段階方式にて実施。 ＊ 2025年4月4日にRD署名済。 ＊ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ＜有償以外＞

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00073000000	調達件名	マダガスカル国トアマシナ港電子海図システム改善プロジェクト（企画競争（QBS方式））		
公示日（予定）		2025年5月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年9月5日 ～ 2028年1月31日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00766000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年5月28日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年8月29日 ～ 2028年8月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域（BARMM）では妊産婦死亡率（出生10万対74）および5歳未満児死亡率（出生1000対28）はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。	
	【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1) MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2) 一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3) コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。				【人月合計（想定）】 合計47.67人月 ・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00158000000	調達件名	フィリピン国総合気象アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年5月28日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2025年7月15日 ～ 2028年9月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】フィリピン政府は、中期開発計画（2023-2028）に自然災害に対する脆弱性の克服及び生活基盤の安定・強化を掲げ、防災対策を重点的に取り組んでいる。これをうけて、フィリピン大気地球物理天文庁（PAGASA）は、中期計画の策定による業務・組織体制の近代化及び災害関連機関への情報提供・利活用の促進を図り、もって気象に関する災害の予防・被害軽減を強化することを目指している。 かかる状況下、PAGASAの中長期計画の策定に関して、インフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化に関して、政策の助言及び技術指導に関する要請が提出され、個別専門家の派遣による支援が決定された。 【目的・業務内容】本案件では、PAGASAの中長期計画の策定に係るインフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化について、政策の助言及び技術指導を行うことを業務の目的とする。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では、インフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化、水文分野の組織計画に係る専門性を求める。	
					【人月合計】36人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00193000000	調達件名	スリランカ国ケラニ川流域における排水機場整備計画準備調査（QCBS-ランプサム）		
	公示日（予定）	2025年5月28日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年7月23日	～	2026年4月21日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 スリランカは、地形的・気象的特徴から洪水に脆弱である。コロンボ都市圏のケラニ川流域内のワッタラ地域では毎年洪水により浸水している同地域は、バンダラナイケ国際空港とコロンボ市内、コロンボ港を結び鉄道も通る物流・人流の重要なルート上に位置し、主要都市を繋ぐ道路が走り、大規模な物流倉庫や本邦企業の工場、中央青果・魚市場等も抱える重要な経済活動拠点でもある。今後、気候変動による災害の頻発化・激甚化も懸念され、更なる事前防災投資により洪水が経済活動へ与える影響を低減する必要が生じている。そのため、ワッタラ地域において排水機場の整備が、周辺地域の安定的な経済社会活動の推進に貢献するものとして期待されている。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では排水施設設計の専門性を求めます。
	【本業務の目的】 本事業は、コロンボ周辺のケラニ川流域ワッタラ地域において、排水機場を整備することにより、雨水排水機能の改善による洪水被害の軽減を図り、もって同流域周辺地域の安定的な社会経済活動の実施に寄与するもの。					【人月合計】 21.73人月
	【本調査の内容】 本調査は、無償資金協力の活用を前提に、本事業の実施に必要な事業内容と規模、概略設計及び実施計画の検討を行い、併せて概略事業積算を目的とする。また、相手国負担事項及び運営・維持管理のための人材予算状況の確認も行う。					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。（その他、参考資料名等必要な情報を追記してください）。
	【活動内容】 （１）第1次現地調査：業務計画書（案）の説明・協議、排水機場の概略設計、河道計画のレビュー、事業効果の算定および報告書案の作成に必要な調査・協議 （２）国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、事業効果の算定、準備調査報告書（案）等の作成 （３）第2次現地調査（概略設計協議）：準備調査報告書（案）および先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00176000000	調達件名	エルサルバドル国賃貸公営住宅モデル実施プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年5月28日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年8月8日	～	2029年7月31日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 エルサルバドル共和国では、人口602万人、189万世帯に対して少なくとも40万戸の住宅が不足しているとされている。このような状況に対して、エルサルバドル政府は1973年以降、国民住宅国家基金（FONAVIPO）を通じて分譲型の公的住宅の供給を行ってきた。2019年には「国家住宅政策」を策定し、公的住宅の建設を促進するという方針を発表するとともに、住宅問題への取り組みを強化すべく、公共事業運輸・住宅都市開発省から住宅都市開発部門を分離し住宅省を創設した。しかしながら、政府予算は限定的であり、公的住宅を必要とするすべての人に分譲型の住宅を継続的に供給することは難しい。そのため、住宅省は、賃貸型の公営住宅制度を導入し、一定期間で入居者を入れ替えることで裨益者数を増加させるべく本事業を要請した。			留意事項		
	【目的】 本事業は、エルサルバドルにおいて、公営賃貸住宅制度整備のための技術（公営賃貸住宅の設計手法、事業計画モデル、運営管理モデルの整備）を導入することにより、同制度に基づくアフオーダブル住宅の供給を図り、もってエルサルバドル国民の居住福祉の向上に寄与することを目的とする。					
	【業務内容】 現地渡航や本邦研修などを通じて以下の活動を行う。 1. 住宅各戸の標準設計のマニュアルを整備する。 2. 公営賃貸住宅計画の設計マニュアルを整備する。 3. 事業計画と運営管理のモデルを整備する。 4. 公営賃貸住宅整備に必要な規定や規則を整備する能力を強化する。					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00117000000	調達件名	西アフリカ課題別研修アラムナイリユニオン調査（一般競争入札（総合評価 落札方式—ランブサム型））		
	公示日（予定）	2025年5月28日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約—【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2025年9月1日 ～ 2026年1月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 開発途上国における安全な飲料水の確保は重要な課題であり、SDGsでも2030年までに普遍的な水アクセスが目標とされている。特に村落部では、給水設備の持続的な管理に地域住民の参画と協働が重要とされている。このような背景のもと、JICAでは、北海道センターを受け入れ機関として、飲料水へのアクセスが特に低いアフリカの村落部を対象に、住民参加とジェンダーに配慮した持続可能な水供給体制の構築に必要な基本技術や知識を学ぶ研修（課題別研修「アフリカ地域 村落給水衛生管理（A）」（以下「本研修」）を実施してきた。研修終了後は各国の研修生が現場での課題に取り組み続けているが、国境を超えた情報共有や研修年度の違うネットワークづくりの機会は限られている。こうした中、各国の研修生同士が再会し、研修以降の活動成果や課題を共有する「リユニオン」の場を設けることにより、南南協力の促進や知見の循環を強化することが期待されている。 【目的】 本調査の目的は、本研修に参加した研修生を対象に、帰国後の現況調査を行い、研修生のネットワーク構築を目的としたリユニオンイベントの企画及び実施を行うものである。併せて、ネットワークを通じた将来的な共創や、研修生成果を活かしたリスクリングの可能性についても検討する。 【業務内容】 本調査は国内での準備業務と、2回の現地調査を行うことを想定している。準備業務では、JICAが提供する研修生情報の整理、オンラインインタビューによる追加情報収集を行い、ネットワーク活性化に向けた分析等を行った上で、現地調査計画を検討する。現地調査1回目では、対象国を訪問し、研修生のデータ収集・インタビューを行うとともに、リユニオンイベントの準備を行う。現地調査2回目に、1ヵ国に一部の研修生を集めてリユニオンイベントを開催し、将来的なネットワーク構築や共創活動について議論を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】 情報収集・分析 【人月合計】 1.9人月 【渡航回数】 2回 【現地派遣期間】 渡航1回目：2025年10月頃 渡航2回目：2025年12月頃 【関連報告書公開情報】 Press Release(アフリカで村落給水の拡充と安定化に取り組む JICA研修員が富良野市の簡易水道を視察（7月11日）) 【その他留意事項】 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00207000000	調達件名	全世界（広域）全世界技術協力等におけるジェンダー主流化支援業務		
	公示日（予定）	2025年5月28日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約－その他
	履行期間（予定）	2025年7月15日 ～ 2026年2月27日	選定方法			
業務内容	【背景】JICA課題別事業戦略（JGA）「ジェンダー平等と女性のエンパワメント」においては、分野横断的事項として、JICAのあらゆる事業においてジェンダーの視点に立った取組を推進することとしている。2022年度にジェンダー案件の判定にOECD-DACの基準を適用したうえで、JGAでは2030年までの達成目標としてジェンダー案件比率を80%と設定している。他方、2022年度のジェンダー案件に係る基準変更以降、ジェンダー案件比率は40-45%程度に留まっており、特に案件数が多い技術協力が30%程度という状況にある。また、技術協力の中でも特に資源・エネルギー、都市・地域開発、防災、環境管理等でのジェンダー案件比率が低いなど、JGAによっての偏りも存在している。こうした状況から、本業務では、クラスターレベルでのジェンダー主流化の実践強化として、今年度に詳細計画策定調査を実施する案件におけるジェンダー主流化の推進と、資金協力事業におけるジェンダー主流化と両面で強化を図っていくものである。 【目的・内容】本業務では、①技術協力プロジェクトの詳細策定調査におけるジェンダー分析団員としての社会・ジェンダー分析調査（5、6案件程度）の実施を通じて、当該案件が紐づくクラスター事業戦略（現時点では5.6つのクラスターを想定）単位における、マクロの視点での主なジェンダー課題の分析、対応する取組・指標等の特定・提案を行うこと、②資金協力事業（有償・無償）におけるジェンダー視点での質向上に資する調査及び提案を行うことを目的とする。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではジェンダーの専門性を求めます。 【人月合計】10人月程度 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00172000000	調達件名	カメルーン国国立水森林学校教育能力強化計画協力準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年8月4日 ～ 2026年9月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】セネガルの森林面積はコンゴ盆地の約10%、国土面積の約42%に相当する約20百万haを有する。同国の森林は全て国有林であり、その管理は国が56%、民間企業が41%を担うが、25%は人手不足により管理されていない。コンゴ盆地の森林減少は、人口増加に伴う無秩序な農地開発や違法伐採により加速傾向、減少傾向にある。そのため、土地利用計画の策定・運用や森林モニタリング、植林等による持続的な森林管理のための技術向上や人材育成が課題であり、森林・野生動物省は、2027年までに3千人の森林行政官の増員を要望している。また同国の木材産業はGDPの2.6%、労働人口の3.9%、同国出総額の1割強を占めるが、民間企業の木材加工技術が低く、加工過程で約6割の木材を無駄にするなど技術的な改善余地は大きい。国立水森林学校は、森林人材育成、トレーニング実践等を通して地域機関の活動を支援するが、施設のキャパシティ不足、老朽化により入学者増に対応できず、木材加工の実技を教える環境が不十分である。機材更新や技術導入を通じて学生が持続的森林管理の効果的手法を習得し、森林地域の管理推進に向けた人材や木材加工業従事者の育成が求められている。 【目的】上記課題解決のため、国立水森林学校の施設・機材の整備により持続的な森林管理、および森林資源活用に係る教育研修機能の強化を図り、もって同国及び周辺国の持続的な森林管理及び森林資源の活用の推進に寄与する計画を検討中であり、本調査では、無償資金協力を実施するために協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算等を確認する。 【活動内容】本調査においては、①概略設計の実施、報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集を行うための現地調査I、②報告書案を先方関係者に説明・協議し、基本的了解を得るための現地調査IIの計2回の現地調査を予定している。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件は建築計画、森林保全管理政策、職業訓練分野の専門性を求める。 【人月合計】約20.82人月 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00165000000	調達件名	南スーダン国ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年8月1日	～	2027年7月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 南スーダン政府は国家開発戦略（2021ー2024）において、生活の質向上および経済発展のための水分野への投資を優先分野として掲げていた。JICAは無償資金協力に加え、南スーダン都市水道公社（以下「SSUWC」という。）の能力向上のため、2010年から2024年まで、技術協力プロジェクトを実施してきた。これまでは、基本的な能力向上に始まり、適切な施設維持管理のための技術指導、ビジネスプラン策定を実施した。しかしながら、薬品添加量の独断的な変更による水質悪化、月報に対するフィードバックの不十分さなど本部によるモニタリング不足等、維持管理能力に関しても未だ多くの課題を抱えている。またジュバ都市圏の住民の92.5%が給水車からの水を水源として生活をしているが、給水車から住民への水販売価格が高すぎるなど、規制の欠如に起因する問題も深刻である。2015年にドラフトが作成された水法案では水セクターにおける規制（事業ライセンス、価格、水質等）について定められているが、同法案の成立の予定は不透明である。以上を踏まえ、これまでの協力の成果を土台としつつ、限られた投入での最大限の効果を志向する「ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト」を、南スーダン政府は日本政府に要請した。 【目的】 本事業は、ジュバ都市圏において、SSUWCの上水道に関する計画策定・実施、運営・維持管理能力の向上、顧客とのコミュニケーションの改善、またWASH（Water、Sanitation and Hygiene）分野の政策改善のための環境の強化を行うことにより、SSUWCの運営管理の改善を図り、もってジュバ都市圏住民への質の高い水道サービスの提供に寄与するものである。 【活動内容】 成果１：SSUWCの上水道に関する計画策定・実施、運転・維持管理能力が向上する。 成果２：SSUWCと顧客とのコミュニケーションが改善する。 成果３：WASH分野の政策改善のための環境が強化される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、水道事業管理、顧客管理、財務管理や政策アドバイザー等に係る専門性を求める。 【人月合計】 約21人月 【関連報告書公開情報】 南スーダン国ジュバ市きれいな水供給プロジェクト業務完了報告書（先行技術協力プロジェクト） 南スーダン国ジュバ市きれいな水供給プロジェクト詳細計画策定調査報告書 【その他留意事項】 ・2025年4月にR／D署名済 ・本件業務についてはジュバ市での業務が過半を占めるため、紛争影響国・地域における報酬単価を適用する予定です。 ・南スーダンについては、安全対策上、JICA が指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料は、格付の号を問わず一律5, 800円／泊の定額見積いただく予定です。 ・現在南スーダンは、JICA安全対策措置上、当面の間渡航禁止となっております。本契約は2025年8月からの履行開始を予定しておりますが、情勢の推移によっては、契約開始の後倒し、あるいは当初は遠隔オンラインでの業務開始等が想定されます。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00132000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I -2（インドネシア）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年8月25日 ～ 2026年11月3日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）インドネシア：コメリン灌漑事業（I I－2） （２）（有償資金協力）インドネシア：洪水制御セクター・ローン （３）（有償資金協力）インドネシア：新型コロナウイルス感染症への積極的な対応及び支出支援プログラム・ローン			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）インドネシア：洪水制御セクター・ローンは、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00133000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I-1（海投）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年8月25日 ～ 2026年12月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (１)（海外投融资）中南米：中南米省エネ・再生可能エネルギー事業 (２)（海外投融资）複数か国：金融アクセス向上マイクロファイナンス事業 (３)（海外投融资）メキシコ：女性事業者等向けマイクロファイナンス事業 (４)（海外投融资）ブラジル：北東部クリーン電化事業 (５)（海外投融资）ブラジル：保健医療セクター支援事業 (６)（海外投融资）ベトナム：中小企業・小規模事業者向けレンタル工業団地開発事業			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00134000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅠ-3（チュニジア、モロッコ、イラク） （QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年8月25日 ～ 2026年11月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）チュニジア：ガベス～メドニン間マグレブ横断道路整備事業 （２）（有償資金協力）モロッコ：基礎教育セクター支援事業 （３）（有償資金協力）モロッコ：地方都市上水道整備事業 （４）（有償資金協力）イラク：デラロック水力発電所建設事業			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）モロッコ：地方都市上水道整備事業は、人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（有償資金協力）イラク：デラロック水力発電所建設事業は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00135000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I-4 (ブータン、バングラデシュ、パキスタン) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年8月25日 ~ 2026年11月3日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) ブータン: 経済復興・強靱性向上のための開発政策借款 (2) (有償資金協力) バングラデシュ: ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業(E/S) (3) (有償資金協力) バングラデシュ: ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業 (4) (有償資金協力) パキスタン: 東西道路改修事業(国道70号線)(I) ※(2)と(3)は一体評価を想定				留 意 事 項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00136000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I-5（タジキスタン、ネパール、パキスタン）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年8月25日 ～ 2026年11月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）タジキスタン：ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト （２）（技術協力）タジキスタン：ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト フェーズ2 （３）（無償資金協力）ネパール：トリブバン国際空港近代化計画 （４）（無償資金協力）ネパール：主要空港航空安全設備整備計画 （５）（無償資金協力）パキスタン：カラチ港及びビンカシム港治安強化計画 （６）（無償資金協力）パキスタン：ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ場機材改善計画 ※（１）と（２）は一体評価を想定 ※（３）と（４）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00037000000	調達件名	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS－ランブサム型））		
	公示日（予定）	2025年6月25日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年8月27日 ～ 2027年5月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画（JDS）事業について、フィリピン、東ティモールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留意事項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】29人月程度 【関連報告書公開情報】「フィリピン共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」「東ティモール民主共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00036000000	調達件名	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年6月25日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年8月27日 ～ 2027年5月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】現在２５ヶ国において実施している人材育成奨学計画（ＪＤＳ）事業について、ブータン、パキスタン、ネパールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留意事項	【業務従事者の専門分野】人材育成計画、留学計画 【人月合計】４６人月程度 【関連報告書公開情報】「ブータン王国人材育成奨学計画準備調査報告書」「パキスタン・イスラム共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「ネパール国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00137000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1（ベトナム）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））		
	公示日（予定）	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年9月29日 ～ 2026年12月7日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）ベトナム：新型コロナウイルス感染症対応支援借款 （２）（有償資金協力）ベトナム：保全林造林・持続的管理事業 （３）（技術協力）ベトナム：ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト （４）（技術協力）ベトナム：ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)・ビジネス人材育成、拠点機能強化プロジェクト ※（３）と（４）は一体評価を想定			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）ベトナム：保全林造林・持続的管理事業は、人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性がありません。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00138000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-2（インドネシア、カンボジア、モンゴル）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年9月29日 ～ 2026年12月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）インドネシア：市民警察活動（POLMAS）全国展開プロジェクト （２）（技術協力）インドネシア：市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ２ （３）（技術協力）カンボジア：ジェンダー主流化プロジェクトフェーズ２ （４）（技術協力）カンボジア：女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト （５）（無償資金協力）カンボジア：プノンペン公共バス交通改善計画 （６）（技術協力）カンボジア：プノンペン公共バス運営改善プロジェクト （７）（無償資金協力）カンボジア：港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画 （８）（無償資金協力）モンゴル：日本モンゴル教育病院建設計画一体評価 （９）（技術協力）モンゴル：日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト ※（１）と（２）は一体評価を想定 ※（３）と（４）は一体評価を想定 ※（５）と（６）は一体評価を想定 ※（８）と（９）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00139000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3(ウズベキスタン、インド)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2026年12月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) ウズベキスタン: ナボイ火力発電所近代化事業 (2) (有償資金協力) インド: ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業 (3) (有償資金協力) インド: 社会保護のための新型コロナウイルス感染症危機対応支援借款 (4) (有償資金協力) インド: マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業			留 意 事 項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力) インド: ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00140000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-4（ガイアナ、ドミニカ、ボリビア） （一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
履行期間（予定）		2025年9月29日 ～ 2026年12月7日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00141000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1（海投）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年10月27日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（海外投融資）インド：女性金融包摂支援事業 （２）（海外投融資）ブラジル：中小零細事業者金融アクセス改善事業 （３）（海外投融資）カザフスタン：中小零細事業者支援事業 （４）（海外投融資）モルディブ：観光セクター支援事業 （５）（海外投融資）ブラジル：分散型太陽光発電システム導入事業 （６）（海外投融資）ブラジル：持続可能な林産業支援事業			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年4月30日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00143000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3（ケニア、カメルーン、ルワンダ、マラウイ）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年10月27日 ～ 2027年1月11日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）ケニア：無収水管理プロジェクト （２）（技術協力）ケニア：無収水削減能力向上プロジェクト （３）（技術協力）カメルーン：熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト （４）（技術協力）カメルーン：コメ振興プロジェクト （５）（無償資金協力）ルワンダ：第三次変電及び配電網整備計画 （６）（無償資金協力）マラウイ：カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画 ※（１）と（２）は一体評価を想定 ※（３）と（４）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（技術協力）カメルーン：熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト、コメ振興プロジェクト（一体評価）は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価及び、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00144000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4（南スーダン、マダガスカル）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年10月27日 ～ 2027年1月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）南スーダン：ジュバ市水供給改善計画 （２）（無償資金協力）南スーダン：ナイル架橋建設計画 （３）（無償資金協力）マダガスカル：アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）南スーダン：ジュバ市水供給改善計画は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（無償資金協力）南スーダン：ナイル架橋建設計画は、衛星データを利用した分析及び、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（無償資金協力）マダガスカル：アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画は人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00145000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-1（エクアドル、コスタリカ、ペルー、インドネシア）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）エクアドル：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 （２）（有償資金協力）コスタリカ：サンホセ首都圏環境改善事業 （３）（有償資金協力）ペルー：山岳地域小中規模灌漑整備事業 （４）（有償資金協力）インドネシア：災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン （５）（有償資金協力）インドネシア：災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン（第二期） （６）（有償資金協力）インドネシア：災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン（第三期） ※（４）～（６）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00147000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-3 (コンゴ民主共和国、セネガル) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (無償資金協力) コンゴ民主共和国: カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備 (2) (無償資金協力) コンゴ民主共和国: 国立生物医学研究所拡充計画 (3) (無償資金協力) セネガル: ダカール港第三埠頭改修計画 (4) (無償資金協力) セネガル: 産業分野における人材育成強化のためのセネガル日本職業訓練センター機材整備計画				留 意 事 項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償資金協力) コンゴ民主共和国: カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00148000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4（ウガンダ、タンザニア、エジプト）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）ウガンダ：ウガンダ北部グル市内道路改修計画 （２）（無償資金協力）タンザニア：ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画 （３）（無償資金協力）タンザニア：ダルエスサラーム市交通機能向上計画 （４）（無償資金協力）エジプト：カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）ウガンダ：ウガンダ北部グル市内道路改修計画は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年9月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2028年9月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。 【人月合計】7.5人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00213000000	調達件名	全世界（広域）2025-2026年度母子保健・栄養改善分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務（国内業務）（一般競争入札(総合評価落札方式ー ランプサム型)）		
	公示日（予定）	2025年5月14日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2025年7月1日	～	2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 						